

事務事業名	教育審議員招致事業					☒ マニフェスト関連		☒ 全庁横断課題関連	
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
施策名	22	義務教育の充実				所属係	学務指導班	課長名	合志良一
基本事業名	85	指導力の向上				担当者名	古莊一也	電話番号 (内線)	
予算科目	会計 01	款 10	項 01	目 02	事業	法令根拠	なし		
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 H12 年度 ~) (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 学校への指導・相談業務として現職校長を教育審議員として招致する。 (業務の内容) 任用事務、給与支払い事務 (予算の内訳) 給料、職員手当、共済費						総 投 入 量	財 源 内 訳	国庫支出金	
								都道府県支出金	
								地方債	
								その他	
								一般財源	
事業費計 (A)								0	
正規職員従事人数									
延べ業務時間									
人件費計 (B)								0	
トータルコスト(A)+(B)								0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

学校への指導・相談業務として現職校長を教育審議員として1名招致した。

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

平成18年度に同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

小中学校校長

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

学校運営の指導・相談を行い、学校運営がより効果的に行われるようにする。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

指導力が身に付く

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 招致する教育審議員数	人

➡

名称	単位
イ	
ウ	

➡

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 市内小中学校長	人

➡

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 学校運営が効果的に行われたと思う学校長の割合	%

➡

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 研究授業の実施率	%

➡

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22年度 (最終目標)
投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円		0	0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0	0
	一般財源	千円		0	0	0	0	0
	事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人		2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間		1,055	1,055	1,055	1,055	1,055
	人件費計 (B)	千円	0	0	4,188	4,188	4,188	4,188
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	4,188	4,188	4,188	4,188
活動指標	ア 人			1	1	2	2	2
対象指標	ア 人			10	10	10	10	10
成果指標	ア %			100	100	100	100	100
上位成果指標	ア %							

合志市

事務事業名	教育審議員招致事業	所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
学校への指導・相談業務を行い、学校運営を効果的に行うため平成12度より、現職校長を教育審議員として招致している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
不登校児童生徒の増加
児童生徒の問題行動の増加
特別支援教育の開始

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
学校長からは、今後も是非継続して欲しいとの要望

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 学校運営がより効果的に行われることは、義務教育の充実につながるため政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 学校運営を効率的に行うことは、学校設置者の市の義務であるから市が実施するのは妥当である
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 対象・意図とも現状で適切である
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 各学校の実態の的確な把握と、その実態に即した助言・指導・相談を行うには、一人では対応できない部分があり、より効果を上げるには一人増員の必要あり
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 学校運営を効果的に行うのに支障を生じるため廃止・休止の影響は大きい
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【理由】⇒ (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 他に類似事業はない ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 人件費であり削減余地はない
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 必要最低限の業務時間であり削減余地はない
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ この事業より一部の個人又は団体が利益を得るものではない

合志市

事務事業名	教育審議員招致事業	所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

学校への指導・相談業務を行い、学校運営を効果的に行うためには必要な事業であり、今後も継続して行きたい。
また、10校の学校を一人に対応するのは限度があり、20年度以降増員を検討している。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

一人の審議員で10校に対応するのは限度があり、増員を検討したい

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 財政的な問題

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項